

中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イー②）売上等明細表

1. 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

当社の指定業種は、【 】です。

細分類番号	細分類業種名（※1）	最近1年間の売上高	構成比
	業	円	%
	業	円	%
	業	円	%
	業	円	%
企業全体の売上高		円	100 %

※1：業種欄には、営んでいる事業について日本標準産業分類の細分類で記載してください。

（日本標準産業分類及び当認定の指定業種は中小企業庁のホームページよりご覧いただけます。）

2. 売上高の推移（最近3か月及び前年同時期の3か月間）

最近3か月と前年同時期の3か月について、指定業種のみの売上高と企業全体の売上高をそれぞれご記入ください。

	最近3か月間の企業全体の月別売上高		前年同時期の3か月間の企業全体の月別売上高	
	指定業種の売上	全体の売上	指定業種の売上	全体の売上
月	円	円	円	円
月	円	円	円	円
月	円	円	円	円
合計	A1	円	A2	円
	B1	円	B2	円

※3か月集計の試算表等から売上高の数値を記入される場合には、合計欄のみの記載可

3. 最近3か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合

$A1 \div A2 \times 100 =$	%	…5%以上であることが必要です。（小数点第2位以下切り捨て）
---------------------------	---	--------------------------------

4. 減少率

計算式により減少率をご記入ください。

指定業種の減少率	$(B1 - A1) \div B1 \times 100 =$	%
企業全体の減少率	$(B2 - A2) \div B2 \times 100 =$	%

それぞれ5%以上であることが必要です。

（小数点第2位以下切り捨て）

（注）認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要です。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

（申請者） 住所

会社名

代表者名